連結情報

■営業の概況

（預　　金）預金残高につきましては、個人預金が引き続き堅調に推移したものの、景況の回復の遅れなどを反映し、法人預金・公金等が減少したことから、前年比41億円減少の7,166億円となりました。

（貸 出 金）貸出金につきましては、中小企業向け貸出が依然として資金需要の回復に乏しい一方で、住宅ローン並びに地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことから、貸出金残高は、前年比3億円増加の4,969億円となりました。

（有価証券）有価証券残高につきましては、社債等が増加したことにより、前年比59億円増加の1,815億円となりました。

（損益関係）損益関係につきましては、お客さまのお役に立つ新商品の発売やサービスの提供に努めました結果、経常収益は前期比394百万円増加し18,207百万円となり、一方、経常費用は引き続き経費削減などの経営の効率化に努めたこと等により前期比872百万円減少し16,223百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1,266百万円増加し1,983百万円、当期純利益は前期比726百万円増加し1,409百万円となりました。

（自己資本比率）前期比0.37ポイント上昇し7.91%となりました。

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	20,277	20,969	19,015	17,813	18,207
連結経常利益（△は連結経常損失）	△6,082	886	1,134	717	1,983
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△3,597	490	509	682	1,409
連結純資産額	18,175	17,016	17,685	19,913	22,869
連結総資産額	756,034	750,680	749,615	756,570	756,707
1株当たり純資産額	2,394.36 円	2,242.23 円	2,331.35 円	2,626.10 円	3,016.83 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△473.87 円	64.63 円	67.15 円	90.04 円	185.86 円
連結自己資本比率（国内基準）	7.69 %	7.30 %	7.22 %	7.54 %	7.91 %
連結自己資本利益率	△17.54 %	2.78 %	2.93 %	3.63 %	6.58 %

（注）1．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
4．平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、52ページの「1株当たり情報」に記載しております。
5．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

[資 産 の 部]

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度末（平成16年3月31日） 金額	構成比	当連結会計年度末（平成17年3月31日） 金額	構成比
現金預け金	24,432	3.23	24,468	3.23
コールローン及び買入手形	37,836	5.00	33,293	4.40
買入金銭債権	37	0.00	33	0.00
金銭の信託	2,981	0.39	3,865	0.51
有価証券 ※6	175,594	23.21	181,572	24.00
貸出金 ※1·2·3·4·5·7	496,615	65.65	496,940	65.67
外国為替 ※5	31	0.00	85	0.01
その他資産	3,991	0.53	3,204	0.42
動産不動産 ※6·8·9	12,800	1.69	12,406	1.64
繰延税金資産	5,990	0.79	3,726	0.49
支払承諾見返	4,824	0.64	5,423	0.72
貸倒引当金	△8,566	△1.13	△8,313	△1.09
資産の部合計	756,570	100.00	756,707	100.00

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[負債、少数株主持分及び資本の部]

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度末（平成16年3月31日） 金額	構成比	当連結会計年度末（平成17年3月31日） 金額	構成比
預金	720,761	95.27	716,655	94.71
譲渡性預金	-	-	540	0.07
借用金 ※10	6,648	0.88	6,244	0.83
外国為替	0	0.00	0	0.00
その他負債	1,589	0.21	2,057	0.27
賞与引当金	259	0.03	301	0.04
退職給付引当金	813	0.11	855	0.11
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,753	0.23	1,753	0.23
支払承諾	4,824	0.64	5,423	0.72
負債の部合計	736,649	97.37	733,831	96.98
少数株主持分	7	0.00	6	0.00
資本金 ※11	7,485	0.99	7,485	0.99
資本剰余金	5,875	0.78	5,875	0.77
利益剰余金	3,553	0.47	4,583	0.60
土地再評価差額金 ※8	2,545	0.33	2,545	0.34
その他有価証券評価差額金	476	0.06	2,408	0.32
自己株式 ※11	△22	△0.00	△28	△0.00
資本の部合計	19,913	2.63	22,869	3.02
負債、少数株主持分及び資本の部合計	756,570	100.00	756,707	100.00

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■連結損益計算書

（単位：百万円、%）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで） 金額	百分比	当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで） 金額	百分比
経常収益	17,813	100.00	18,207	100.00
資金運用収益	14,305		15,128	
貸出金利息	11,964		12,279	
有価証券利息配当金	2,215		2,697	
コールローン利息及び買入手形利息	43		31	
預け金利息	47		89	
その他の受入利息	34		29	
役務取引等収益	2,517		2,712	
その他業務収益	70		149	
その他経常収益	919		216	
経常費用	17,095	95.97	16,223	89.11
資金調達費用	543		798	
預金利息	245		215	
譲渡性預金利息	4		11	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
借用金利息	135		156	
その他の支払利息	158		415	
役務取引等費用	1,402		1,614	
その他業務費用	148		148	
営業経費	12,166		12,001	
その他経常費用	2,835		1,661	
貸倒引当金繰入額	1,479		800	
その他の経常費用 ※1	1,355		860	
経常利益	717	4.03	1,983	10.89
特別利益	745	4.18	540	2.97
動産不動産処分益 ※2	240		128	
償却債権取立益	133		323	
その他の特別利益 ※3	371		88	
特別損失	194	1.09	110	0.60
動産不動産処分損 ※4	194		57	
その他の特別損失 ※5	-		52	
税金等調整前当期純利益	1,268	7.12	2,414	13.26
法人税、住民税及び事業税	49	0.28	50	0.28
法人税等調整額	535	3.01	955	5.24
少数株主利益（△は少数株主損失）	0	0.00	△ 1	△0.00
当期純利益	682	3.83	1,409	7.74

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	5,875	5,875
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	5,875	5,875
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	3,250	3,553
利益剰余金増加高	682	1,409
当期純利益	682	1,409
利益剰余金減少高	379	379
配当金	379	379
利益剰余金期末残高	3,553	4,583

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268	2,414
減価償却費	496	478
貸倒引当金の増減(△)額	△706	△252
賞与引当金の増減(△)額	41	41
退職給付引当金の増加額	67	42
資金運用収益	△14,305	△15,128
資金調達費用	543	798
有価証券関係損益(△)	1,208	240
金銭の信託の運用損益(△)	△11	△44
為替差損益(△)	△57	△0
動産不動産処分損益(△)	△45	△71
貸出金の純増(△)減	△25,005	△325
預金の純増減(△)	4,515	△4,105
譲渡性預金の純増減(△)	-	540
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△25	96
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,142	2,105
コールローン等の純増(△)減	16,725	4,546
外国為替(資産)の純増(△)減	△3	△53
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	0
資金運用による収入	12,090	12,369
資金調達による支出	△625	△824
その他	△350	1,339
小計	△5,322	4,206
法人税等の支払額	△31	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,354	4,206
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,867	△44,336
有価証券の売却による収入	2,499	12,767
有価証券の償還による収入	69,990	28,506
金銭の信託の増加による支出	-	△755
金銭の信託の減少による収入	286	-
投資活動としての資金運用による収入	2,181	2,650
動産不動産の取得による支出	△867	△391
動産不動産の売却による収入	222	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,445	△1,180
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△500
配当金支払額	△378	△378
自己株式の取得による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△884
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額	△3,295	2,141
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	21,166	17,870
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	17,870	20,011

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■連結財務諸表

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、商法特例法による会計監査人の監査を受けております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　2社　仙銀ビジネス株式会社　仙銀カード株式会社

⑵非連結子会社　0社

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

⑴連結子会社の決算日は次のとおりであります。　3月末日　2社

⑵子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記⑴及び⑵(イ)と同じ方法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷減価償却の方法

①動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　2年～50年　　動産　2年～20年

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9，977百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

⑹賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑺退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が15．3年から12．2年に短縮されたため平均残存勤務期間内の一定の年数を15年から10年に変更しております。この変更による当連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

⑻外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

⑼リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑽重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用しておりません。

⑾消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■表示方法の変更

（連結貸借対照表・連結損益計算書関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他業務収益」中の「その他の業務収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

■追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

※1.　貸出金のうち、破綻先債権額は3,609百万円、延滞債権額は22,764百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2.　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は259百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3.　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,891百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,524百万円であります。

なお、上記1．から4．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5.　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,905百万円であります。

※6.　担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,863百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は215百万円であります。

※7.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,681百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が119,896百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8.　土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
2,397百万円

※9.　動産不動産の減価償却累計額　4,476百万円

※10.　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の約が付された劣後特約付借入金6,100百万円が含まれております。

※11.　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式　　10千株

なお、当行の発行済株式総数は、普通株式7,591千株であります。

（連結損益計算書関係）

※1．その他の経常費用には、貸出金償却535百万円、株式等償却132百万円及び債権売却損失112百万円を含んでおります。

※2．内訳は次のとおりであります。
土地売却益　128百万円

※3．主な内訳は次のとおりであります。
劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額
85百万円

※4．内訳は次のとおりであります。
土地売却損　19百万円
除却損　37百万円

※5．主な内訳は次のとおりであります。
過年度人件費（時間外手当）51百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	24,468百万円
定期預け金	△ 2,030百万円
その他の預け金	△ 2,426百万円
現金及び現金同等物	20,011百万円

（関係当事者との取引）

関係当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（リース取引関係）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動　産	その他	合　計
取得価額相当額	680百万円	415百万円	1,095百万円
減価償却累計額相当額	459百万円	252百万円	712百万円
年度末残高相当額	220百万円	162百万円	383百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合　計
	149百万円	194百万円	343百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	347百万円
減価償却費相当額	309百万円
支払利息相当額	15百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合　計
・未経過リース料	16百万円	1百万円	18百万円

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項　（単位：百万円）

区　分	当連結会計年度（平成17年3月31日）
退職給付債務(A)	△5,938
年金資産(B)	3,269
未積立退職給付債務(C)＝(A)＋(B)	△2,669
会計基準変更時差異の未処理額(D)	1,590
未認識数理計算上の差異(E)	223
連結貸借対照表計上額純額(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△855
退職給付引当金(F)	△855

（注）1．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金21百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（平成17年3月31日）
勤務費用	264
利息費用	113
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	68
会計基準変更時差異の費用処理額	159
その他（臨時に支払った割増退職金等）	38
退職給付費用	643

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度（平成17年3月31日）
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年

（生産、受注及び販売の状況）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,819百万円
退職給付引当金	345百万円
減価償却超過額	162百万円
動産不動産の未実現利益の消去	788百万円
有価証券償却	334百万円
その他	232百万円
繰延税金資産小計	5,681百万円
評価性引当額	△ 311百万円
繰延税金資産合計	5,369百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,631百万円
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩	△12百万円
繰延税金負債合計	△1,643百万円
繰延税金資産の純額	3,726百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額	3,016.83円
1株当たり当期純利益	185.86円

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,409百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,409百万円
普通株式の期中平均株式数	7,582千株

2．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■有価証券関係

※1．連結貸借対照表の有価証券について記載しております。
※2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
なお、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1．売買目的有価証券

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,144	3,291	147	147	-	3,144	3,295	151	151	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	793	800	6	6	-	594	606	11	11	-
合計	3,937	4,091	153	153	-	3,738	3,902	163	163	-

（注）1．時価は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,601	11,418	816	1,574	758	10,495	13,275	2,780	2,906	126
債券	108,540	108,744	203	692	488	108,375	109,651	1,276	1,300	24
国債	51,145	51,072	△73	322	395	46,323	47,047	723	730	6
地方債	2,674	2,702	28	59	30	2,675	2,739	64	74	10
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	54,720	54,969	248	310	62	59,376	59,864	488	495	7
その他	14,755	14,555	△199	302	502	13,674	13,591	△82	566	648
出資金	956	952	△3	-	3	-	-	-	-	-
合計	134,853	135,671	817	2,570	1,752	132,545	136,519	3,973	4,773	799

（注）1．連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価までに回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度、当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
4．前連結会計年度における減損処理額は106百万円（投資信託106百万円）、当連結会計年度における減損処理額は、122百万円（株式122百万円）であります。
5．時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前・当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。
6．従来、その他有価証券で時価のあるものの中に、「その他の資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて記載しております。

4．前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券　　該当ありません。

5．前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度（自 平成15年4月1日　至 平成16年3月31日）			当連結会計年度（自 平成16年4月1日　至 平成17年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,499	722	600	8,589	63	40

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
満期保有目的の債券		
非上場外国証券	36,028	39,959
社債	450	900
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	459	455

7．保有目的を変更した有価証券［前・当連結会計年度］　　該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	26,119	53,078	21,628	50,367	19,205	64,564	22,507	50,008
国債	5,570	18,463	3,805	23,232	4,038	16,334	2,739	23,934
地方債	-	935	4,911	-	300	4,096	1,485	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	20,349	31,646	3,423	-	14,865	42,096	3,802	-
その他	200	2,032	9,487	27,134	-	2,036	14,480	26,074
その他	1,001	5,872	779	-	2,795	4,017	669	-
出資金	-	952	-	-	-	-	-	-
合計	27,121	59,903	22,407	50,367	22,000	68,581	23,177	50,008

（注）従来、その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて記載しております。

■金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	800	0

2．満期保有目的の金銭の信託［前・当連結会計年度］　　該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）					当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	2,981	△18	-	18	3,000	3,065	65	65	-

（注）1．連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類＼期別	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
評価差額	798	4,039
その他有価証券	820	3,973
その他の金銭の信託	△18	65
「その他の資産」中の出資金	△3	-
(＋)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△322	△1,631
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	476	2,408
(△)少数株主持分相当額	-	-
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	**476**	**2,408**

（注）従来、その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の証券」に含めて記載しております。

■デリバティブ取引関係

1．取引の状況に関する事項（前連結会計年度）

（1）取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下のようなものがあります。
①先物取引……債券先物　②オプション取引……債券店頭オプション
③スワップ取引…金利スワップ、通貨スワップ　④先渡取引…為替予約

（2）取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング（短期的に収益を追求する目的）やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。
債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

（3）利用目的

金利スワップ取引は固定金利貸出のヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替売買取引を金利取引に置き換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。
債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。
債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得を目指すために利用しております。
為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、およびそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

（4）リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。
市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。
信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

（5）リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。
デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は毎月担当役員を通して取締役会で報告しております。

1．取引の状況に関する事項（当連結会計年度）

（1）取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引として以下のようなものがあります。
①先物取引……債券先物　②オプション取引……債券店頭オプション
③スワップ取引…金利スワップ、通貨スワップ　④先渡取引…為替予約

（2）取組方針

当行では、取引先の多様なニーズに応えるためにトレーディング（短期的に収益を追求する目的）やヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。
債券先物取引によるトレーディング以外は、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

（3）利用目的

金利スワップ取引は固定金利貸出のヘッジ手段として利用しております。通貨スワップ取引は保有する外国通貨債券のヘッジ手段として、また為替売買取引を金利取引に置き換えて把握するための資金関連スワップ取引として利用しております。
債券店頭オプション取引は、現物取引の補充手段として収益確保を目的として利用しております。
債券先物取引は、一定の範囲内で短期的な売買益の獲得を目指すために利用しております。
為替予約は、貿易為替取引等に起因する対顧客取引、およびそれをヘッジするインターバンク取引について利用しております。

（4）リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。
市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。
信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

（5）リスク管理体制

リスク管理については、売買権限基準に基づいてポジション枠の管理、損益管理を行い、またロスカットルールの設定によってリスクを一定の範囲内で管理できるように定めております。
デリバティブ取引の契約額や想定元本、評価損益等は毎月担当役員を通して取締役会で報告しております。

2．取引の時価等に関する事項

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在） 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	当連結会計年度（平成17年3月31日現在） 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	△ 2	△ 2	3,000	-	1	1
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△ 2	△ 2			1	1

（注）1．前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（注）1．当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	当連結会計年度(平成17年3月31日現在) 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	6	-	6	0	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			6	0			-	-

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、前連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(注) 1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

[平成16年3月期・平成17年3月期] 該当ありません。

(4) 債券関連取引

[平成16年3月期・平成17年3月期] 該当ありません。

(5) 商品関連取引

[平成16年3月期・平成17年3月期] 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

[平成16年3月期・平成17年3月期] 該当ありません。

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

項目	平成16年3月期	平成17年3月期
破綻先債権額	4,239	3,609
延滞債権額	27,812	22,764
3カ月以上延滞債権額	358	259
貸出条件緩和債権額	3,886	5,891
合計	36,297	32,524

（注）平成17年3月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、51ページの注記事項（※1から※4）に記載しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

（単位：百万円）

項目			平成16年3月期	平成17年3月期
基本的項目	資本金		7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株		-	-
	新株式払込金		-	-
	資本剰余金		5,875	5,875
	利益剰余金		3,364	4,394
	連結子会社の少数株主持分		7	6
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		-	-
	その他有価証券の評価差損	(△)	-	-
	自己株式払込金		-	-
	自己株式	(△)	△22	△28
	為替換算調整勘定		-	-
	営業権相当額	(△)	-	-
	連結調整勘定相当額	(△)	-	-
	計	(A)	16,709	17,732
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)	-	-
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		1,934	1,934
	一般貸倒引当金		1,895	1,724
	負債性資本調達手段等		5,680	5,360
	うち永久劣後債務	(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	(注3)	5,680	5,360
	計		9,510	9,019
	うち自己資本への算入額	(B)	9,510	9,019
控除項目	控除項目	(注4)(C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	26,220	26,752
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		339,428	330,702
	オフ・バランス取引項目		7,930	7,379
	計	(E)	347,358	338,082
連結自己資本比率（国内基準）＝D／E×100			7.54%	7.91%

（注）1．告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2．告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3．告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4．告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

■セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．国際業務経常収益

前連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。